

様式第6号(第2条関係)

工事施行者の能力に関する調書

都市計画法第33条第1項第13号の規定による工事施行者の能力については、下記のとおりです。

記

1	工事施行者の住所 氏名又は名称					
2	設立年月日(事業開始)	年	月	日	3 資本金	千円
4	建設業法による 建設業者登録	登録	年	月	日	国土交通大臣 知事
5	建設業法第26条による 主任技術者・住所氏名					
6	従業員数	事務	技術	労務	計	
		人	人	人	人	
7	主たる取引金融機関					
8 技術者略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
				年		
				年		
				年		
9 宅地造成工事施行経歴	注文主の氏名又は名称	元請・下請の別	施行場所	面積(m <sup>2</sup> )	許認可年月日号	工事完了年月日
					年 月 日 第 号	年 月 日
					年 月 日 第 号	年 月 日
					年 月 日 第 号	年 月 日
					年 月 日 第 号	年 月 日

- 備考 1 この申告書は、自己の住居又は1ha未満の自己の業務の用に供する目的で行う開発行為については必要ありません。  
2 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

(添付図書)

- 1 工事施行者の住民票抄本(法人の場合は登記事項証明書)
- 2 事業税(個人の場合は所得税)及び都道府県民税の納税証明書
- 3 工事施行者が建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の規定による建設業の許可を受けていることを証する書類
- 4 工事費等について融資を受ける場合は融資証明書
- 5 その他市長が必要と認めるもの